

本部拠点区分 資金収支計算書  
 (自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	200,000	200,000	0	
	その他の事業収入	200,000	200,000	0	
	補助金事業収入	200,000	200,000	0	
	受取利息配当金収入	5,000	4,805	195	
	その他の収入	288,000	291,740	△ 3,740	
	雑収入	288,000	291,740	△ 3,740	
	雑収入	288,000	291,740	△ 3,740	
	事業活動収入計(1)	493,000	496,545	△ 3,545	
	支出				
	人件費支出	11,405,000	11,318,542	86,458	
	役員報酬支出	1,366,000	1,365,500	500	
	職員給与支出	6,861,000	6,860,198	802	
	職員賞与支出	1,516,000	1,515,880	120	
	退職給付支出	240,000	229,400	10,600	
	法定福利費支出	1,422,000	1,347,564	74,436	
	事業費支出	1,183,000	1,182,014	986	
	賃借料支出	1,183,000	1,182,014	986	
	事務費支出	2,530,000	2,438,509	91,491	
	福利厚生費支出	71,000	59,692	11,308	
	旅費交通費支出	425,000	417,220	7,780	
	研修研究費支出	609,000	593,604	15,396	
	事務消耗品費支出	110,000	106,806	3,194	
	印刷製本費支出	152,000	151,686	314	
通信運搬費支出	51,000	50,360	640		
会議費支出	20,000	17,870	2,130		
広報費支出	435,000	422,928	12,072		
租税公課支出	22,000	600	21,400		
保守料支出	494,000	488,493	5,507		
渉外費支出	20,000	18,034	1,966		
諸会費支出	111,000	111,000	0		
雑支出	10,000	216	9,784		
事業活動支出計(2)	15,118,000	14,939,065	178,935		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 14,625,000	△ 14,442,520	△ 182,480		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	14,661,000	14,478,520	182,480	
	その他の活動収入計(7)	14,661,000	14,478,520	182,480	
	支出				
	積立資産支出	36,000	36,000	0	
退職給付引当資産支出	36,000	36,000	0		
その他の活動支出計(8)	36,000	36,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,625,000	14,442,520	182,480		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	44,569,000	44,569,471	△ 471		
当期末支払資金残高(11)+(12)	44,569,000	44,569,471	△ 471		

本部拠点区分 事業活動計算書  
 (自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	200,000		200,000
	その他の事業収益	200,000		200,000
	補助金事業収益	200,000		200,000
サービス活動収益計(1)		200,000		200,000
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	11,354,542	10,053,515	1,301,027
	役員報酬	1,365,500	1,433,500	△ 68,000
	職員給料	6,860,198	6,187,099	673,099
	職員賞与	1,515,880	1,169,260	346,620
	退職給付費用	265,400	76,200	189,200
	法定福利費	1,347,564	1,187,456	160,108
	事業費	1,182,014	1,097,984	84,030
	賃借料	1,182,014	1,097,984	84,030
	事務費	2,438,509	2,505,660	△ 67,151
	福利厚生費	59,692	31,400	28,292
	旅費交通費	417,220	402,950	14,270
	研修研究費	593,604	976,999	△ 383,395
	事務消耗品費	106,806	85,893	20,913
	印刷製本費	151,686		151,686
	通信運搬費	50,360	205	50,155
	会議費	17,870		17,870
	広報費	422,928	142,128	280,800
	租税公課	600		600
	保守料	488,493	768,852	△ 280,359
渉外費	18,034	18,424	△ 390	
諸会費	111,000	65,000	46,000	
雑費	216	13,809	△ 13,593	
サービス活動費用計(2)		14,975,065	13,657,159	1,317,906
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 14,775,065	△ 13,657,159	△ 1,117,906
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	4,805	4,767	38
	その他のサービス活動外収益	291,740	4,120	287,620
	雑収益	291,740	4,120	287,620
サービス活動外収益計(4)		296,545	8,887	287,658
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		296,545	8,887	287,658
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 14,478,520	△ 13,648,272	△ 830,248
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	14,478,520	13,648,272	830,248
	特別収益計(8)	14,478,520	13,648,272	830,248
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)		14,478,520	13,648,272	830,248
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	44,619,471	44,619,471	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	44,619,471	44,619,471	0
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		44,619,471	44,619,471	0

本部拠点区分 貸借対照表  
平成29年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	47,518,300	45,825,961	1,692,339	流動負債	2,948,829	1,256,490	1,692,339
現金預金	46,628,780	45,805,402	823,378	事業未払金	24,300	24,300	0
未収金	869,520	559	868,961	その他の未払金	2,787,000	1,844	2,785,156
前払金	20,000	20,000	0	未払費用	61,140	148,433	△ 87,293
				拠点区分間借入金	76,389	1,081,913	△ 1,005,524
固定資産	1,543,500	1,507,500	36,000	固定負債	493,500	457,500	36,000
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	493,500	457,500	36,000
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	3,442,329	1,713,990	1,728,339
その他の固定資産	543,500	507,500	36,000				
投資有価証券	50,000	50,000	0	純資産の部			
退職給付引当資産	493,500	457,500	36,000	基本金	1,000,000	1,000,000	0
				第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	44,619,471	44,619,471	0
				純資産の部合計	45,619,471	45,619,471	0
資産の部合計	49,061,800	47,333,461	1,728,339	負債及び純資産の部合計	49,061,800	47,333,461	1,728,339

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・当法人の有価証券は、取引銀行である糸魚川信用組合の出資金であるため評価を行わない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
新潟県民間社会福祉施設職員退職積立基金の掛金相当額及び退職手当共済法の適用を受けない職員の期末要支給額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済法に定める退職手当共済制度
- ・新潟県民間社会福祉施設職員退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 引当金明細書（別紙3⑨）
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）は省略している。
- (4) 拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）  
サービス区分が1つであるため作成していない。
- (5) 積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	869,520	0	869,520
合計	869,520	0	869,520

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 引当金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 ひすい福祉会  
拠点区分：本部

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	457,500	36,000 ( )		( )	493,500	県社協 退職共済積立基金
	0	( )		( )	0	
		( )		( )	0	
計	457,500	36,000 ( 0 )	0	0 ( 0 )	493,500	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 ひすい福祉会

拠点区分：本部

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
計	0	0	0	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	457,500	36,000		493,500	退職給付引当金
				0	
				0	
				0	
				0	
計	457,500	36,000	0	493,500	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。